

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	フィーチャ株式会社
【英訳名】	Ficha Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO兼CTO 曹 暉
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03 - 6907 - 0312（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 立花 嵩大
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03 - 6907 - 0312（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 立花 嵩大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (千円)	162,208	220,125	389,705
経常損失 () (千円)	24,072	22,556	25,496
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	20,587	19,296	28,591
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,848	19,306	28,996
純資産額 (千円)	555,989	716,389	548,841
総資産額 (千円)	580,897	741,887	591,353
1株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	3.71	3.30	5.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.7	96.6	92.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,814	57,489	1,435
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,122	4,555	55,918
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23	186,854	23
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	412,046	542,083	416,506

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 () (円)	1.67	0.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期 (当期) 純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び連結子会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は658,232千円（前連結会計年度末比153,865千円増）となりました。これは主に、資本業務提携に関連したボッシュ株式会社に対する第三者割当増資等により、現金及び預金が125,577千円増加したこと及び売掛金及び契約資産が22,416千円増加したことによるものであります。

また、固定資産は83,655千円（同3,331千円減）となりました。これは主に、減価償却費により有形固定資産が1,346千円減少したこと及び長期前払費用の減少等により投資その他の資産が1,750千円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は741,887千円（同150,534千円増）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は25,497千円（同17,013千円減）となりました。これは主に、未払法人税等が1,104千円増加したものの、未払金が18,907千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は25,497千円（同17,013千円減）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は716,389千円（同167,547千円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、利益剰余金が19,296千円減少したものの、資本業務提携に関連したボッシュ株式会社に対する第三者割当増資等により、資本金及び資本準備金がそれぞれ93,427千円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当社グループは、「Make Things Intelligent」をミッションに掲げ、画像認識ソフトウェアの開発を行っております。

当社グループが属する画像認識ソフトウェア業界におきましては、あおり運転や高齢運転者による交通事故が社会課題となる中、自動車向け先進運転支援システム（ADAS）、ドライバー監視システム（DMS）の普及や自動運転技術の実用化に向けて、自動車関連企業各社がこれらの取り組みを強化しております。また、社会的なデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進が加速しており、少子高齢化や人口減少といった労働力の課題をAIにより解決する取り組みも様々な分野で多数行われております。

こうした環境の中で、当社グループは、量産案件を中心とした新規案件の獲得及びディープラーニングをはじめとした画像認識技術の研究開発を積極的に進め、当社ライセンス製品の量産台数は累計で230万台を突破しました。また、主力事業であるモビリティ事業に加え、スマートインフラ事業、DX（AI-OCR）事業へとサービス分野を広げ、事業の拡大を図ってまいりました。さらに、2023年6月には、今後、益々発展していくと予想される市場環境の中で成長をより加速させることを目的として、ボッシュ株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。

当第2四半期連結累計期間においては、ボッシュ株式会社との資本業務提携の効果もあり、受託開発収入が大きく増加したことに加え、新車向け車載カメラの量産が堅調に推移していることから、ライセンス収入も増加しました。また、事業拡大のための先行投資として、前年度末にオフィスを増床したことから、賃料や減価償却費等の経費が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高220,125千円（前年同四半期比35.7%増）、営業損失21,750千円（前年同四半期は営業損失21,141千円）、経常損失22,556千円（前年同四半期は経常損失24,072千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失19,296千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失20,587千円）となりました。

なお、当社グループは「画像認識ソフトウェア開発事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、542,083千円（前年同四半期は412,046千円）となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は57,489千円（前年同四半期比1.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上22,556千円、売上債権及び契約資産の増加22,416千円及び未払金の減少18,907千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,555千円（同305.8%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4,555千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は186,854千円（前年同四半期は23千円の支出）となりました。これは、資本業務提携に関連したボッシュ株式会社に対する第三者割当増資等による株式の発行による収入186,854千円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は60,999千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,856,107	5,856,107	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,856,107	5,856,107	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	5,856,107	-	383,506	-	367,196

(5)【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
曹 暉	東京都豊島区	1,246,532	21.31
王 潞	東京都豊島区	898,700	15.36
脇 健一郎	東京都国分寺市	663,532	11.34
ボッシュ株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目6-7	587,873	10.05
HUIZHOU DESAY SV AUTOMOTIVE CO., L TD. (常任代理人 SMBC日興証券株 式会社)	103, HECHANG 5TH RO AD WEST, ZHONGKAI NA TIONAL HI-TECH INDU STRIAL DEVELOPMENT ZONE HUIZHOU, GUANG DONG (東京都千代田区丸の内1丁目5番1 号)	528,000	9.03
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	56,000	0.96
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	47,400	0.81
三木 龍成	大阪府大阪市中央区	42,000	0.72
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	34,000	0.58
寺田 康雄	千葉県柏市	33,000	0.56
計	-	4,137,037	70.71

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,846,700	58,467	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 3,607	-	-
発行済株式総数	5,856,107	-	-
総株主の議決権	-	58,467	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フィーチャ株式会社	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	5,800	-	5,800	0.10
計	-	5,800	-	5,800	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	416,506	542,083
売掛金及び契約資産	66,735	89,152
仕掛品	26	7,339
前払費用	20,264	19,657
その他	833	-
流動資産合計	504,366	658,232
固定資産		
有形固定資産	23,871	22,525
無形固定資産	1,597	1,364
投資その他の資産	61,516	59,765
固定資産合計	86,986	83,655
資産合計	591,353	741,887
負債の部		
流動負債		
未払金	27,315	8,407
未払法人税等	2,720	3,824
未払消費税等	6,076	7,032
契約負債	2,291	1,174
その他	4,106	5,057
流動負債合計	42,511	25,497
負債合計	42,511	25,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,078	383,506
資本剰余金	273,768	367,196
利益剰余金	17,726	37,023
自己株式	23	23
株主資本合計	546,097	713,655
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,744	2,734
その他の包括利益累計額合計	2,744	2,734
純資産合計	548,841	716,389
負債純資産合計	591,353	741,887

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)
売上高	162,208	220,125
売上原価	53,777	67,419
売上総利益	108,431	152,706
販売費及び一般管理費	129,572	174,456
営業損失 ()	21,141	21,750
営業外収益		
受取利息	21	23
雑収入	-	4
営業外収益合計	21	27
営業外費用		
為替差損	882	253
株式報酬費用	2,069	580
営業外費用合計	2,952	833
経常損失 ()	24,072	22,556
税金等調整前四半期純損失 ()	24,072	22,556
法人税等	3,484	3,259
四半期純損失 ()	20,587	19,296
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	20,587	19,296

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失()	20,587	19,296
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,261	9
その他の包括利益合計	1,261	9
四半期包括利益	21,848	19,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,848	19,306

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	24,072	22,556
減価償却費	2,804	6,135
敷金償却	366	2,583
株式報酬費用	10,734	5,781
受取利息	21	23
為替差損益(は益)	666	777
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	30,741	22,416
棚卸資産の増減額(は増加)	6,906	7,312
未払金の増減額(は減少)	3,158	18,907
契約負債の増減額(は減少)	2,749	1,116
未払消費税等の増減額(は減少)	9,712	955
その他	2,097	453
小計	54,402	58,107
利息の受取額	21	23
法人税等の支払額	2,432	-
法人税等の還付額	-	594
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,814	57,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,122	4,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,122	4,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	186,854
自己株式の取得による支出	23	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	23	186,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	595	767
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	58,555	125,577
現金及び現金同等物の期首残高	470,602	416,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	412,046	542,083

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結会社において、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、見積実効税率に替えて法定実効税率を用いることとしております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
研究開発費	42,916千円	60,999千円
役員報酬	28,709	28,259
支払報酬	16,551	18,526

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 7月 1 日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	412,046千円	542,083千円
現金及び現金同等物	412,046	542,083

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 7月 1 日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 7月 1 日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動
当社は、2023年 6月 2 日開催の取締役会決議に基づき、ボッシュ株式会社と資本業務提携契約を締結し、2023
年 7月 6 日に同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を行っております。これに伴い、資本金
及び資本準備金がそれぞれ90,973千円増加しました。また、新株予約権(ストックオプション)の行使に伴い、資本金
及び資本準備金がそれぞれ2,453千円増加しました。この結果、当第 2 四半期連結会計期間末に
おいて資本金が383,506千円、資本準備金が367,196千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「画像認識ソフトウェア開発事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、「画像認識ソフトウェア開発事業」の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
受託開発収入	85,630	121,871
ライセンス収入	76,578	98,253
顧客との契約から生じる収益	162,208	220,125
外部顧客への売上高	162,208	220,125

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	3円71銭	3円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	20,587	19,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(千円)	20,587	19,296
普通株式の期中平均株式数(株)	5,546,630	5,842,515

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

フィーチャ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 飯塚 徹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻本 慶太
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィーチャ株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィーチャ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。